



会Commission」に昇格した。委員会が「政治地理委員会Commission on Political Geography」へと改称されるのは、冷戦終結後、2000年のソウル大会においてであった。当時の委員長はロシアのVladimir Kolossovであるが、奇しくもかつてこの名称に反対した国の地理学者であった。その後、政治地理委員会はIGUの中でも最も活動が活発な委員会の一つとなり、歴代の委員長経験者の中からKolossovがIGU会長に就任し(2012～16年)、イタリアのElena dell’Agneseが副会長に就任している(2014年～)。2015年には2014年度の活動内容が評価されCommission Excellence AwardをIGUから授与された。

### 「政治地理委員会」の展開

政治地理委員会は、1980年代の設立以降、他の委員会と同様、IGCおよびIGU地域会議においてセッションを組織し、その前後で分野に特化した小会議を開催してきた。例外は1990年の

北京地域会議であり、主催者側の意向により「政治地理」を冠するセッションを組織できなかった。しかし、2016年には、北京IGCに先立って政治地理委員会プレ会議“International Forum on Frontiers of Political Geography”が広州で開催され、政治地理の名称は中国地理学界でも認知されたのである。

政治地理委員会は、これらIGU主催会議への参画に加え、各国学会や他のIGU委員会と合同で独自の会議を開催してきた。表1はそうした会議のテーマを1990年代と2010年代で比較したものである。ここから、会議のテーマはその時と場所に応じて選ばれているが、「グローバルな変化global change」や「地政学geopolitics」以上に、「平和peace」と「環境environment」が重要なキーワードであったことがわかる。

また、IGUの国際主義を反映する形で運営委員の構成も国際化が図られている。表2からわかるように、大陸レベルでは西ヨーロッパの委員が多く、南半球からの選出が相対的に少ない。

表1 政治地理委員会主催・共催会議とテーマ

年	開催国/地域・都市	会議テーマ	備考
1989	イスラエル・ハイファ	War, Peace, and Geography	
1993	日本・東京	Asia-Pacific and Global Geopolitical Change	
1995	インド・デリー	Environment, Development and Peace	
1995	ロシア・モスクワ	Global Change and Geography	
1997	イタリア・トリエステ	Between Political Geography and Geopolitics: The Centenary of Ratzel's <i>Politische Geographie</i>	
2012	イタリア・トリエステ	Political Geography of the Environment: Borderscapes III	
2014	米国・ユージーン	Political Geography of the Environment	
2016	台湾・台北	Earth, Society, Islands, and the Political in the Changing World	IGU 三委員会合同会議
2017	ボリビア・ラパス	Geographies for Peace	IGU テーマ別会議

注) 出典は委員会 Newsletter 各年。

表2 政治地理委員会の運営委員構成 (1984～2018年)

地域	年	1984 ～88	1988 ～92	1992 ～96	1996 ～2000	2000 ～04	2004 ～08	2008 ～12	2012 ～16	2016 ～18
西ヨーロッパ		8	8	12	12	12	12	12	10	6
北アメリカ		8	8	4	4	4	4	4	4	4
南アメリカ		4	4	4	0	0	0	0	2	2
南アジア		8	4	4	4	4	4	4	0	0
東・東南アジア		0	4	4	4	3	4	4	8	2
東ヨーロッパ・旧ソ連		4	4	4	4	5	8	12	8	2
中東・北アフリカ		0	4	4	4	4	4	4	4	2
サハラ以南アフリカ		4	1	4	4	5	4	4	0	2
オセアニア・太平洋島嶼		0	0	4	4	4	0	0	0	0

注) 単位は委員数に就任年数をかけたもの。太字は委員長選出地域 (2014年から2名選出)。出典は委員会 Newsletter 各年。

日本からは筆者が2004年から12年間委員に選出されていたが、それ以前には東・東南アジアでは中国から1名選出されていただけである。中東もイスラエルからの選出に限られており、イスラム圏の委員はほとんどいない。こうした傾向は、世界には政治地理学の発展に精粗があることを示している。確かにIGCやIGU地域会議の国際化は進んでいるが、政治地理学の発展は国家体制にも左右され、その均衡化は委員会の今後の課題である。

### IGUと政治 —その問題性と可能性

こうして政治地理委員会は政治地理学の国際的促進に寄与してきたが、歴史的には政治地理学は政治との関係に翻弄されてきた。政治地理学が人類や世界にどう貢献できるかを考える上で、この歴史に触れないわけにはいかない。

政治地理学を体系化したのはドイツのFriedrich Ratzelとされる。Ratzelは人類地理

学や環境論の提唱者でもあり、人間集団に対する自然環境の影響を機械論的に解釈した。彼は、生物学や進化論のアナロジーとして、生存空間Lebensraumの概念を用いて民族国家の動態を説明しようとした。Ratzelの思考は、一つは環境(決定)論として、もう一つは地政学Geopolitikとして世界に流布していった。こうして、政治地理学は、地理学と帝国主義・植民地主義(ひいては戦争)との接点の一つを作り出したとされる。

すなわち、戦前の政治地理学や地政学は、地理的環境から世界政治を説明し、地理学を国策に応用するという点で「文理融合科学による国家への貢献」であったと言える。そして、こうした地理学の政治的性格は戦後もIGUの国際主義に付きまとう影であった。これに対して、戦後の政治地理学は地理学と政治との関係に敏感になり、地政学の負の遺産の克服を常に意識してきたのである。

IGUの国際主義に「付きまとう影」とは、典



型的には会議開催地・国をめぐるボイコット問題に表れている。筆者が政治地理委員会運営委員であった期間でも、2008年のチュニス地域会議をパレスチナ人地理学会がボイコットし、2010年のテルアビブ地域会議もイスラエルの学術活動に対するボイコット運動<sup>4</sup>の対象になった。これらは会議のホスト国が住民（アラブ人）を抑圧しているという理由からの抗議行動であった。2011年のサンチアゴ地域会議では、会場（サンチアゴ軍学校）が軍事体制下の人権抑圧の拠点であったという理由でボイコット運動が展開された<sup>5</sup>。2015年のモスクワ地域会議もロシアによるクリミア問題への軍事介入をめぐるボイコットの動きがあったと聞く。政治地理委員会のセッションでも、領土・民族紛争といったテーマの場合は、参加者間で口論が発生することがある。

このように、IGUが国家単位の組織編成を基礎としている以上、会議開催が特定の国家の体制や政策と結びつき、委員会構成やセッション編成にも特定国の政治的利害が反映する可能性を否定できない。国際組織という形式上、関係役員や出席者が個人ではなく国家の代表として関与することもあり得る。IGUからこの種の問題を完全には排除できないとしても、国家という枠組みを超えた創造的で建設的な議論の場を創出する努力は必要である。

もとより、IGUがかつての地政学の反省に立ち、国家中心的で対立的な世界観を克服する努力をするならば、そこには可能性がある。つまり、ローカルなスケールでの実証的分析を得意とす

る地理学は、対立する主体や地域を繋ぐトランス・ナショナル／ローカルな実践を検討し、評価し、促進することができるかもしれない。そうした地理学の関与は、国家間の軍事的均衡といった「消極的平和」を「積極的平和」に変えていく端緒になるかもしれない。

例えば筆者は、テルアビブ地域会議（2010年）の際に、会議をボイコットしていたパレスチナのアルクツズ大学地理学部を訪問し、その後の交流の基礎を築いた。京都地域会議（2013年）の後には沖縄基地問題に関する巡検を実施し（写真1）、米軍基地反対派住民のみならず米軍基地をも訪問した。北京大会（2016年）の前に委員会プレ会議を開き、中国地理学界に戦後の政治地理学を認知させる機会を設けた。元委員長で現IGU副会長である dell'Agnese が企画したラパスでのIGUテーマ別会議“Geographies for Peace”（2017年）では、筆者はじめ委員会関係者が積極的に協力した。これらの例が示すのは、政治地理委員会が、政治的対立を止揚し、平和を構想する学問的実践のポテンシャルを持っているということである。



写真1 IGU京都地域会議後の政治地理委員会巡検「沖縄の軍事化と脱軍事化」（沖縄県名護市辺野古、2013年8月11日撮影）

## おわりに —「平和と環境」の政治地理学へ—

上述したように「平和」は委員会創設時からの重要テーマであったが、政治地理学では「平和」を標榜しても戦争と紛争を対象とする研究が多い<sup>6</sup>。研究自体が戦争と紛争がない状態をどう創出するかについての実践的洞察を欠くという批判もある<sup>7</sup>。そうした中でも、最近の政治地理委員会セッションに寄せられるテーマで注目すべきものが二つある。一つは境界研究で、この種の研究には国境横断的な平和構築への実践的接近を期待できる。もう一つはロシアの Pjotr Kropotkin からアナキスト地理学の現代的意義を再評価する研究で、この種の研究は「平和の地理学」確立への理論的バックボーンを与えてくれる。

本稿では十分に触れることができなかったが、「環境」も持続可能開発論とともに1990年代から委員会の重要なテーマであり、気候変動と地域紛争は最近増えつつあるセッションテーマの一つである。しかし、依然として政治地理学は紛争に着目する傾向があり、環境決定論を超えた新しい文理融合科学として、地理学がいかに関環境に再接近できるかは探求されていかねばならない。また、環境は破壊される対象から、テロなどととも社会への「リスク」の源泉となっている<sup>8</sup>。国境を超えた環境（そして平和構築）ガバナンスの必要性は、政治地理学に対しても、新たな研究と実践の課題を与えつつある。つまり、「平和と環境」の政治地理学の創出は、もはや時代の要請であると言えよう。

最後に、本シンポジウムの副題である「世界への日本の貢献」について付言しておく。「平和国家」を標榜する日本の地理学者が平和や環境をめぐる紛争当時国／地域の関係者と接触し、問題の理解や解決に資することは可能であろう。しかしながら、日本の地理学者は、国際的な趨勢に反して、政治地理学自体にほとんど関心を示してこなかった。「世界への日本の貢献」を口にする前に、まず自らの非政治性から脱却することが先決であろう。

## 謝辞

本稿執筆のための情報収集には横林泰宏氏（大阪市立大学大学院生）の協力を得た。ここに記して感謝申し上げる。

## 注

- 1 本節の内容は以下による。Kish, G. (1992) International Geographical Union: A brief history. *GeoJournal* 26(2), 224-228.
- 2 Knight, D. B. (1989). The International Geographical Union Study Group on the World Political Map: A report on the first four years. *Political Geography* 8(1), 87-93.
- 3 Commission on Political Geography (2008). History of the IGU Commission on Political Geography. <http://www.cas.miamioh.edu/igu-cpg/IGUCPGhistory.html> (Accessed 7 April 2018).
- 4 PACBI (The Palestinian Campaign for the Academic and Cultural Boycott of Israel) (2009). Open letter to the International Geographical Union: Enforcing geographies of Justice. <http://www.pacbi.org/printnews.php?id=1119> (Accessed 7 April 2018).
- 5 Hirt, I. & Palomino-Schalscha, M. (2011). Geography, the military and critique on the occasion of the 2011 IGU Regional Meeting in Santiago de Chile. *Political Geography* 30, 355-357.
- 6 例えば、Flint, C. (2005). *The Geography of War and Peace: From Death Camp to Diplomats*. Oxford University Press.
- 7 Megoran, N. (2011). War and peace? An agenda for peace research and practice in geography. *Political Geography* 30, 178-189.
- 8 ベック、ウルリッヒ（島村賢一訳）（2010）『世界リスク社会論—テロ、戦争、自然破壊』筑摩書房